

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,718,627	流動負債	205,067
現金及び預金	3,232,558	未払金	147,793
売掛金	3,410	未払費用	38,071
前払金	449,098	未払法人税等	10,975
前払費用	1,078	契約負債	8,137
未収入金	188	預り金	90
未収消費税等	32,292		
固定資産	9,516		
有形固定資産	8,001	負債合計	205,067
建物附属設備	766	純資産の部	
工具器具備品	7,235	株主資本	3,825,776
無形固定資産	1,515	資本金	2,000,000
ソフトウェア	1,515	資本剰余金	2,000,000
繰延資産	302,700	資本準備金	2,000,000
創立費	12,384	利益剰余金	△174,223
開業費	290,316	その他利益剰余金	△174,223
		繰越利益剰余金	△174,223
		純資産合計	3,825,776
資産合計	4,030,844	負債及び純資産合計	4,030,844

損益計算書

(自 令和6年9月3日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,100
売上原価		2,790
売上総利益		310
販売費及び一般管理費		172,478
営業損失 (△)		△172,168
営業外収益		
為替差益	31	
雑収入	25	56
営業外費用		
繰延資産償却	1,635	1,635
経常損失 (△)		△173,748
税引前当期純損失 (△)		△173,748
法人税、住民税及び事業税		475
当期純損失 (△)		△174,223

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約に基づき、国立競技場の利用及び関連する準備・運営・管理等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスを提供した一定の期間にわたって充足すると判断し、サービス提供期間で収益を認識しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 繰延資産の処理方法

創立費・・・会社成立のときから5年にわたり均等償却する方法によっております。

開業費・・・開業のときから5年にわたり均等償却する方法によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,576千円です。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権	3,410千円
--------	---------

短期金銭債務	91,269千円
--------	----------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 NTT ドコモ	被所有 直接 58%	業務支援 役員の兼任	設立時出資	2,320,000	-	-
				業務受託 (サービスの提供) (注2)	3,100	売掛金	3,410
				出向者給与 の負担	84,463	未払費用	23,615
				業務委託 (開業準備 の支援)	133,922	未払金	31,900
主要株主 (法人)	前田建設工業 株式会社	被所有 直接 34%	業務支援 役員の兼任	設立時出資	1,360,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1) 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 956円44銭

1株当たり当期純損失(△) △43円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 重要な契約の締結

当社は、国立競技場の運営等を目的として、独立行政法人日本スポーツ振興センターと「国立競技場運営事業等公共施設等運営権実施契約(2024年11月29日付)」及び「国立競技場運営事業等公共施設等運営権実施契約書変更契約(2025年3月26日付)」を締結しております。契約上、運営権の存続期間は2024年11月29日から2056年3月31日までと定められており、当社は2025年4月1日付で運営権を取得しております。なお、運営権対価の総額は52,800,000千円(税込)です。

2. 重要な設備投資

当社は、ホスピタリティ事業の展開を背景とした国立競技場の設備改修を目的として、委託先である前田建設工業株式会社と工事請負契約を2025年4月3日付で締結しております。工期は2025年4月3日から2026年3月6日と計画しており、契約金額は2,384,360千円（税込）です。